



平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社 インフォーマート
 コード番号 2492 URL <http://www.infomart.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米多比 昌治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 藤田 尚武
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5777-1710

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	4,928	8.5	1,278	10.1	1,266	8.4	11	98.7
28年12月期第3四半期	4,542	9.5	1,422	7.2	1,382	9.7	890	6.7

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 19百万円 (97.9%) 28年12月期第3四半期 924百万円 (3.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	0.09	
28年12月期第3四半期	6.86	

当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。なお、当四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	11,348	9,123	80.4
28年12月期	11,425	9,860	86.3

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 9,123百万円 28年12月期 9,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		5.90		5.90	11.80
29年12月期		3.27			
29年12月期(予想)				3.27	6.54

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成28年12月期の「配当の状況」につきましては、実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,900	28.4	2,603	33.1	2,600	33.5	887	26.4	7.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	129,715,600 株	28年12月期	129,715,600 株
期末自己株式数	29年12月期3Q	15,431,197 株	28年12月期	282 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	123,554,089 株	28年12月期3Q	129,715,372 株

当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日～9月30日)における我が国の経済は、米国トランプ政権の政策運営や北朝鮮情勢等の先行き不透明感があるものの、世界経済の持ち直しによる生産活動の回復を背景に、企業収益は緩やかな改善が続いております。また効率化・省力化を目的とする設備投資需要の高まりから、クラウド・IoTといったIT需要が引き続き堅調に推移し、内外需の底堅さが業況改善に寄与するなど、景況感は緩やかながら持ち直しが続く動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB(企業間電子商取引)市場は、平成28年のインターネットによる企業間電子商取引が前年比1.2%増の204兆円、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比0.6ポイント増の19.8%と、着実に拡大が進んでおります(経済産業省「平成28年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)報告書」)。

このような環境下にあつて、当社グループは当第3四半期連結累計期間におきまして、中期経営方針であるフード業界の徹底的なシェア拡大(「BtoBプラットフォーム 受発注」の利用拡大)、電子請求プラットフォームのデファクト化(「BtoBプラットフォーム 請求書」の全業界展開)、BtoB電子商取引プラットフォームの構築に取り組みました。その結果、「BtoBプラットフォーム 受発注」、「BtoBプラットフォーム 請求書」等の順調な利用拡大により、当第3四半期連結会計期間末(平成29年9月末)の「BtoBプラットフォーム」全体の企業数(海外を除く)は、前連結会計年度末比31,065社増の156,115社、全体の事業所数(海外を除く)は、前連結会計年度末比58,540事業所増の463,097事業所となりました(注1)。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、「受発注事業」、「規格書事業」の各システムの国内における利用拡大によりシステム使用料が増加し、4,928百万円と前年同期比385百万円(8.5%)の増加となりました。

利益面は、システム開発の強化によるソフトウェア償却費の増加等で、営業利益は1,278百万円と前年同期比144百万円(10.1%)の減少、経常利益は1,266百万円と前年同期比116百万円(8.4%)の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期連結会計期間に固定資産(「ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」に関するソフトウェア)の減損損失を特別損失に計上したことにより、11百万円と前年同期比878百万円(98.7%)の減少となりました。

(注1) 「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であり、全体の事業所数とは、本社・支店・営業所・店舗の合計数であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①受発注事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」(外食と卸会社間)は、外食チェーン、ホテルを中心とした買い手新規稼働が順調に推移し、その取引先の食品卸等の売り手企業数も順調に増加いたしました。新規営業では、アライアンスパートナー(既存売り手企業・提携システム会社等)からの紹介案件も継続的に発生いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の買い手企業数は2,268社(前連結会計年度末比242社増)、売り手企業数は31,453社(同1,558社増)となりました(注2)。また、「BtoBプラットフォーム 受発注」の新システム(卸会社と食品メーカー間)は、当年6月より提供を開始し、当第3四半期連結会計期間末の買い手企業数は15社、売り手企業数は187社となりました。

当第3四半期連結累計期間の「受発注事業」の売上高は3,036百万円と前年同期比288百万円(10.5%)の増加、営業利益は1,404百万円と前年同期比10百万円(0.7%)の減少となりました。

②規格書事業

「BtoBプラットフォーム 規格書」は、食の安心・安全、アレルギー対応の意識の高まりから、各機能の利用企業数が増加いたしました。また、受発注と規格書を連携させた「食の安心・安全 受発注」のパッケージ販売を推進いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の買い手機能は525社(前連結会計年度末比75社増)、卸機能は574社(同37社増)、メーカー機能は6,222社(同37社増)となりました(注2)。

当第3四半期連結累計期間の「規格書事業」の売上高は942百万円と前年同期比86百万円(10.1%)の増加、営業利益は402百万円と前年同期比175百万円(77.0%)の増加となりました。

③E S事業

E S事業では、既存の有料契約企業の請求書電子化を推進いたしました。請求書の新規契約企業数は、フード業界に加え他業界でも順調に拡大いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の「BtoBプラットフォーム請求書」の企業数は155,235社（前連結会計年度末比30,834社増）（注2）、その内数である受取モデル契約企業数は1,853社（同528社増）、発行モデル契約企業数は682社（同191社増）、合計で2,535社（同719社増）となりました（注2）。また、「BtoBプラットフォーム 商談」の買い手企業数は6,902社（前連結会計年度末比47社増）、売り手企業数は1,556社（同156社減）となりました（注2）。

当第3四半期連結累計期間の「E S事業」の売上高は、927百万円と前年同期比31百万円(3.5%)の増加となりました。営業損失は「BtoBプラットフォーム 請求書」のソフトウェア償却費が増加し、484百万円（前年同期は営業損失191百万円）となりました。

④その他

中長期的に育成する事業として、国内フード業界に向けたメニュー開発、リサーチ&プロモーション等の提供、中国・台湾での「SaaSシステム」の提供を推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間の「その他」の売上高は、52百万円と前年同期比19百万円(26.6%)の減少、営業損失は43百万円（前年同期は営業損失27百万円）となりました。

（注2）セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第3四半期連結会計期間末（平成29年9月末）の資産合計は、11,348百万円（前連結会計年度末比77百万円減）となりました。

流動資産は、6,792百万円（前連結会計年度末比302百万円増）となりました。主な増加要因は現金及び預金が304百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、4,556百万円（前連結会計年度末比379百万円減）となりました。主な減少要因はソフトウェアが387百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、2,225百万円（前連結会計年度末比659百万円増）となりました。

流動負債は、2,196百万円（前連結会計年度末比659百万円増）となりました。主な増加要因は短期借入金が800百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、28百万円（前連結会計年度末比0百万円増）となりました。

純資産は、9,123百万円（前連結会計年度末比736百万円減）となりました。主な減少要因は利益剰余金が744百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ304百万円増加し、5,167百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,946百万円（前年同四半期は1,688百万円の増加）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益84百万円、減価償却費1,237百万円、減損損失1,181百万円等であり、主な支出は、法人税等の支払額577百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,704百万円（前年同四半期は1,491百万円の減少）となりました。主な支出は、BtoBプラットフォーム等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出1,676百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、63百万円（前年同四半期は730百万円の減少）となりました。主な収入は、短期借入金の増加800百万円であり、主な支出は、配当金の支払額736百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、当連結会計年度（平成29年1月1日～12月31日）におきまして、引き続き、各事業におけるシステム・サービスをフード業界のみならず全業界での利用拡大を推進してまいります。

「受発注事業」及び「規格書事業」では、「BtoBプラットフォーム 受発注」と「BtoBプラットフォーム 規格書」をパッケージにした「食の安心・安全 受発注」を既存及び新規企業に提供し、フード業界のシェア拡大を加速させます。また、「E S事業」では、様々な業界で「BtoBプラットフォーム 請求書」の受取・発行契約企業の取引先の招待を加速させ、請求書の電子化を拡大することで再び事業を成長させてまいります。

通期につきましては、売上高の増加が、ソフトウェア償却費、人件費等のコストの増加を吸収し、売上高は7,900百万円（前連結会計年度比28.4%増）、営業利益は2,603百万円（同33.1%増）、経常利益は2,600百万円（同33.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、第2四半期連結会計期間において「E S事業」の固定資産（「BtoBプラットフォーム 請求書」に関するソフトウェア）の減損損失を特別損失に計上したことにより、887百万円（同26.4%減）となる見通しです。

上記連結業績予想の売上高、営業利益、経常利益は、平成29年2月14日発表から変更はありませんが、親会社株主に帰属する当期純利益は、第2四半期連結会計期間において特別損失を計上したため、変更しております。

また、上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,862,625	5,167,201
売掛金	1,494,489	1,444,275
貯蔵品	1,475	1,802
繰延税金資産	92,346	105,234
その他	78,313	96,895
貸倒引当金	△39,078	△23,212
流動資産合計	6,490,171	6,792,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	162,769	167,565
減価償却累計額	△14,874	△25,507
建物(純額)	147,895	142,057
工具、器具及び備品	176,135	194,958
減価償却累計額	△91,802	△117,184
工具、器具及び備品(純額)	84,332	77,773
有形固定資産合計	232,228	219,830
無形固定資産		
ソフトウェア	3,407,888	3,020,468
ソフトウェア仮勘定	453,263	114,406
その他	12,492	11,657
無形固定資産合計	3,873,644	3,146,532
投資その他の資産		
投資有価証券	547,511	542,540
繰延税金資産	98,163	463,579
敷金	180,469	180,480
その他	3,577	3,568
投資その他の資産合計	829,721	1,190,168
固定資産合計	4,935,594	4,556,532
資産合計	11,425,765	11,348,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,881	95,793
短期借入金	520,000	1,320,000
未払金	247,788	180,795
未払法人税等	305,978	177,858
賞与引当金	—	123,907
その他	324,236	298,384
流動負債合計	1,536,884	2,196,739
固定負債		
資産除去債務	28,239	28,289
固定負債合計	28,239	28,289
負債合計	1,565,124	2,225,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金	3,027,248	3,027,248
利益剰余金	3,705,105	2,960,295
自己株式	△135	△381
株主資本合計	9,944,731	9,199,676
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△84,090	△75,974
その他の包括利益累計額合計	△84,090	△75,974
純資産合計	9,860,641	9,123,701
負債純資産合計	11,425,765	11,348,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,542,887	4,928,692
売上原価	1,335,014	1,777,980
売上総利益	3,207,872	3,150,711
販売費及び一般管理費	1,785,387	1,872,552
営業利益	1,422,485	1,278,158
営業外収益		
受取利息	358	2,562
未払配当金除斥益	58	200
雑収入	650	1
営業外収益合計	1,067	2,764
営業外費用		
支払利息	2,698	4,193
為替差損	38,433	8,201
支払手数料	9	2,169
営業外費用合計	41,141	14,563
経常利益	1,382,411	1,266,359
特別損失		
減損損失	—	※ 1,181,438
特別損失合計	—	1,181,438
税金等調整前四半期純利益	1,382,411	84,921
法人税、住民税及び事業税	484,547	451,664
法人税等調整額	7,537	△378,304
法人税等合計	492,084	73,360
四半期純利益	890,326	11,560
親会社株主に帰属する四半期純利益	890,326	11,560

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	890,326	11,560
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	34,053	8,115
その他の包括利益合計	34,053	8,115
四半期包括利益	924,379	19,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	924,379	19,676
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,382,411	84,921
減価償却費	968,384	1,237,870
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,612	△15,866
賞与引当金の増減額(△は減少)	105,082	123,907
受取利息及び受取配当金	△358	△2,562
支払利息	2,698	4,193
為替差損益(△は益)	38,284	8,200
減損損失	—	1,181,438
売上債権の増減額(△は増加)	37,219	49,994
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,168	△42,991
未払消費税等の増減額(△は減少)	△60,049	22,067
その他	△59,852	△131,671
小計	2,389,263	2,519,501
利息及び配当金の受取額	296	8,534
利息の支払額	△2,641	△4,634
法人税等の支払額	△698,685	△577,233
法人税等の還付額	525	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,688,758	1,946,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△189,179	△28,374
無形固定資産の取得による支出	△1,302,031	△1,676,140
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	200,000	—
その他	115	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,491,096	△1,704,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	800,000
配当金の支払額	△730,826	△736,721
自己株式の取得による支出	△35	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△730,861	63,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△951	△108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△534,151	304,576
現金及び現金同等物の期首残高	5,600,990	4,862,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,066,839	※ 5,167,201

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場 所	用 途	種 類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア ソフトウェア仮勘定

(2) 減損損失の認識に至った経緯

E S事業の「BtoBプラットフォーム 請求書」に関するソフトウェアの回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため、減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	950,952千円
ソフトウェア仮勘定	230,486千円
計	1,181,438千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	受発注事業	規格書事業	ES事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,748,360	855,794	895,410	4,499,555	43,331	4,542,887	-	4,542,887
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	71	-	600	671	28,584	29,256	△29,256	-
計	2,748,432	855,784	896,010	4,500,227	71,916	4,572,143	△29,256	4,542,887
セグメント利益 又は損失(△)	1,415,292	227,461	△191,894	1,450,859	△27,349	1,423,509	△1,024	1,422,485

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないクラウドサービス事業と海外事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,024千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	受発注事業	規格書事業	ES事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,036,629	942,238	927,416	4,906,285	22,407	4,928,692	-	4,928,692
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	72	-	277	350	30,398	30,748	△30,748	-
計	3,036,702	942,238	927,694	4,906,635	52,805	4,959,440	△30,748	4,928,692
セグメント利益 又は損失(△)	1,404,881	402,709	△484,257	1,323,334	△43,681	1,279,652	△1,494	1,278,158

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないクラウドサービス事業と海外事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,494千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。